



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社日本システムディベロップメント 上場取引所 東  
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和 TEL 03-3342-1250  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長 (氏名) 前川 秀志 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,325	△9.0	888	△17.6	992	△12.6	535	△17.5
22年3月期第1四半期	9,153	△3.9	1,078	△21.7	1,135	△23.6	648	△17.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	85	11	85
22年3月期第1四半期	14	02	14	01

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	44,761	40,342	40,342	89.6	888	22	
22年3月期	45,834	41,412	41,412	89.8	911	75	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 40,113百万円 22年3月期 41,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	28	00	28	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	28	00	28	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,300	△3.8	1,900	△7.9	2,000	△7.1	1,100	△11.4	24	36
通期	37,400	7.1	5,200	22.4	5,400	23.5	3,000	△11.8	66	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	51,172,160株	22年3月期	51,172,160株
23年3月期1Q	6,009,993株	22年3月期	6,009,801株
23年3月期1Q	45,162,240株	22年3月期1Q	46,266,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、生産活動や輸出において緩やかな回復が見られ企業収益の改善が進んできたものの、欧州経済の不安や円高株安などによる景気押し下げリスクがまだまだ存在しており、企業のコスト削減や設備投資の抑制は継続し、依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業では、顧客企業のIT投資については慎重な姿勢が継続しており、引き合いは多少増加するも受注が回復するまでに至らず、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、変化するシステム需要に対応しつつ、業種別に戦略的な営業活動を推進し、受注活動に注力してまいりました。また、プロジェクトマネジメントの徹底ならびにプロセス改善活動の推進及びコスト削減など収益性の確保に努めてまいりました。

しかしながら、売上高につきましては、厳しい受注動向の影響を受け減収となり、利益面につきましては、原価低減や販管費を抑制したものの減益となりました。

その結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,325百万円（前年同期比 9.0%減）
営業利益	888百万円（前年同期比17.6%減）
経常利益	992百万円（前年同期比12.6%減）
四半期純利益	535百万円（前年同期比17.5%減）

セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

#### ①システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業・製造業など企業のIT投資の抑制などの影響により、売上高は、7,331百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しに伴う影響などにより、売上高は、480百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

②人材派遣事業につきましては、企業の雇用過剰感が続くとともに企業のコスト削減に伴い人材派遣に対するニーズが低調に推移した結果、売上高は、418百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

③不動産賃貸事業につきましては、自社所有物件の入居率が向上したことにより、売上高は、95百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態

##### [資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,072百万円減少し、44,761百万円となりました。

そのうち、流動資産は719百万円減少の25,638百万円、固定資産は353百万円減少の19,123百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が245百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が872百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が153百万円増加したものの、時価下落等により投資有価証券が502百万円減少したこと等によるものであります。

##### [負債の状況]

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比2百万円減少し、4,419百万円となりました。

そのうち、流動負債は49百万円増加の3,589百万円、固定負債は52百万円減少の829百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金が277百万円、未払法人税等が637百万円、賞与引当金が516百万円減少したものの、流動負債のその他が1,524百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が52百万円減少したことによるものであります。

[純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,069百万円減少し、40,342百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、四半期純利益により535百万円増加したものの、配当金支払いにより1,264百万円、時価下落によりその他有価証券評価差額金が318百万円減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,256百万円となり、前連結会計年度末比245百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,559百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,001百万円、売上債権の減少872百万円、未払消費税等の増加95百万円、その他の流動負債の増加1,390百万円等による資金の増加と、賞与引当金の減少516百万円、仕入債務の減少277百万円、法人税等の支払1,056百万円等による資金の減少によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、18百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円等による資金の減少によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,276百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1,264百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、平成22年5月7日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しに変更はございません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,536,530	19,291,395
受取手形及び売掛金	5,407,848	6,280,789
商品及び製品	16,577	87,623
原材料及び貯蔵品	5,081	4,061
その他	684,601	708,861
貸倒引当金	△12,633	△15,496
流動資産合計	25,638,006	26,357,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,545,810	3,586,744
土地	5,061,875	5,069,732
その他（純額）	547,403	548,386
有形固定資産合計	9,155,089	9,204,863
無形固定資産		
のれん	18,051	29,063
その他	141,924	148,670
無形固定資産合計	159,976	177,734
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868,303	6,370,701
その他	3,949,702	3,796,191
貸倒引当金	△9,250	△72,257
投資その他の資産合計	9,808,756	10,094,635
固定資産合計	19,123,822	19,477,233
資産合計	44,761,828	45,834,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371,825	649,782
未払法人税等	466,079	1,103,420
賞与引当金	—	516,823
役員賞与引当金	16,800	57,000
株主優待引当金	37,179	39,948
その他	2,698,032	1,173,113
流動負債合計	3,589,916	3,540,088
固定負債		
退職給付引当金	767,928	820,266
役員退職慰労引当金	—	3,444
その他	61,540	58,261
固定負債合計	829,469	881,972
負債合計	4,419,386	4,422,061

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	35,947,867	36,758,280
自己株式	△7,139,655	△7,139,457
株主資本合計	42,906,262	43,716,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△310,675	8,286
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,410,867
為替換算調整勘定	△151,890	△137,350
評価・換算差額等合計	△2,792,334	△2,539,931
少数株主持分	228,514	235,465
純資産合計	40,342,441	41,412,407
負債純資産合計	44,761,828	45,834,468

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,153,121	8,325,946
売上原価	7,237,832	6,702,600
売上総利益	1,915,289	1,623,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	266,098	270,704
役員賞与引当金繰入額	16,250	15,600
役員退職慰労引当金繰入額	607	—
福利厚生費	145,136	80,037
賃借料	106,675	115,145
減価償却費	47,787	16,167
研究開発費	4,083	9,155
その他	249,757	227,702
販売費及び一般管理費合計	836,396	734,512
営業利益	1,078,893	888,833
営業外収益		
受取利息	15,264	13,932
受取配当金	29,483	53,564
受取家賃	31,092	660
有価証券受贈益	—	42,018
その他	11,560	10,195
営業外収益合計	87,400	120,371
営業外費用		
支払利息	26	17
貸貸原価	20,933	—
為替差損	—	5,220
和解金	—	9,000
その他	10,153	2,945
営業外費用合計	31,113	17,183
経常利益	1,135,180	992,021
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,323
貸倒引当金戻入益	4,614	17,862
賃貸契約解約違約金	28,770	—
その他	2,600	800
特別利益合計	35,985	19,986
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,547
ゴルフ会員権評価損	13,196	—
減損損失	—	7,856
その他	408	33
特別損失合計	13,604	10,438
税金等調整前四半期純利益	1,157,561	1,001,568
法人税等	505,519	461,827
少数株主損益調整前四半期純利益	—	539,741
少数株主利益	3,469	4,499
四半期純利益	648,571	535,242



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,157,561	1,001,568
減価償却費	128,476	70,524
のれん償却額	11,011	11,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,615	△65,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△535,935	△516,823
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,850	△40,200
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,648	△2,768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,992	△52,337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,392	△3,444
受取利息及び受取配当金	△44,747	△67,496
支払利息	26	17
売上債権の増減額(△は増加)	1,600,002	872,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	214,457	70,025
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△120,297	12,699
その他投資等の増減額(△は増加)	339	63,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△383,582	△277,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	80,859	95,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,204,069	1,390,209
その他	△24,464	△15,137
小計	4,239,263	2,545,261
利息及び配当金の受取額	38,386	68,483
利息の支払額	△26	△17
法人税等の還付額	5,509	1,991
法人税等の支払額	△1,039,067	△1,056,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244,065	1,559,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
定期預金の払戻による収入	751,822	40,000
有形固定資産の取得による支出	△73,715	△21,982
有形固定資産の売却による収入	1,550	—
無形固定資産の取得による支出	△7,404	△3,183
敷金及び保証金の回収による収入	3,086	2,425
その他	△596	4,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,743	△18,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,402,585	△1,264,546
自己株式の取得による支出	△1,000,094	△268
自己株式の売却による収入	62	61
その他	△4,665	△11,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,407,282	△1,276,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,514	△19,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,506,011	245,134
現金及び現金同等物の期首残高	12,497,698	19,011,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,003,709	19,256,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門が情報サービス（ソフトウェア開発・コンピュータ室運営管理）及びソフトウェアプロダクトの事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。また、子会社は、会社単位に1つのセグメントを構成しており、システムソリューションサービス事業、人材派遣事業及び不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つの報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス（ソフトウェア開発・コンピュータ室運営管理）、ソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。

「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,811,962	418,395	95,589	8,325,946	—	8,325,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,449	5,857	86,307	△86,307	—
計	7,811,962	498,844	101,446	8,412,253	△86,307	8,325,946
セグメント利益	839,109	17,433	32,233	888,776	57	888,833

(注) 1. セグメント利益の調整額57千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用△40千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。